

# 第43回 縮小社会研究会

## 日本の負債1200兆円超 何が起こるのか？

縮小社会研究会 WG4 尾崎雄三

2018年11月23日

# 日本の負債

## 日本政府の財務

### 貸借対照表

(単位:兆円)

	27年度末	28年度末	増▲減		27年度末	28年度末	増▲減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	52.3	55.2	3.0	未払金等	11.8	11.9	0.1
有価証券	124.8	119.9	▲ 4.9	政府短期証券	86.4	84.7	▲ 1.7
未収金等	11.3	11.0	▲ 0.2	公債	917.5	943.3	25.8
前払費用	3.1	1.9	▲ 1.1	借入金	29.9	30.8	0.9
貸付金	116.2	115.6	▲ 0.7	預託金	5.6	6.5	1.0
運用寄託金	106.6	109.1	2.5	責任準備金	9.7	9.7	▲ 0.0
貸倒引当金	▲ 1.9	▲ 1.8	0.2	公的年金預り金	115.9	118.8	2.9
有形固定資産	180.5	181.6	1.1	退職給付引当金等	8.0	7.5	▲ 0.5
無形固定資産	0.2	0.3	0.0	その他の負債	8.5	8.5	0.0
出資金	71.9	72.5	0.5				
その他の資産	7.5	7.5	0.0	<b>負債合計</b>	<b>1,193.2</b>	<b>1,221.6</b>	<b>28.5</b>
				<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
				<b>資産・負債差額</b>	<b>▲ 520.8</b>	<b>▲ 548.9</b>	<b>▲ 28.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>672.4</b>	<b>672.7</b>	<b>0.4</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>672.4</b>	<b>672.7</b>	<b>0.4</b>

(財務省)

# 国（政府＝債務者）としての問題

## ① 返済できるのか？

2018年度一般会計   収  59兆円   歳出  97兆円

赤字国債発行額  33兆円

⇒国の負債は増加・・・返済は不可能な状況

## ② 利払い費

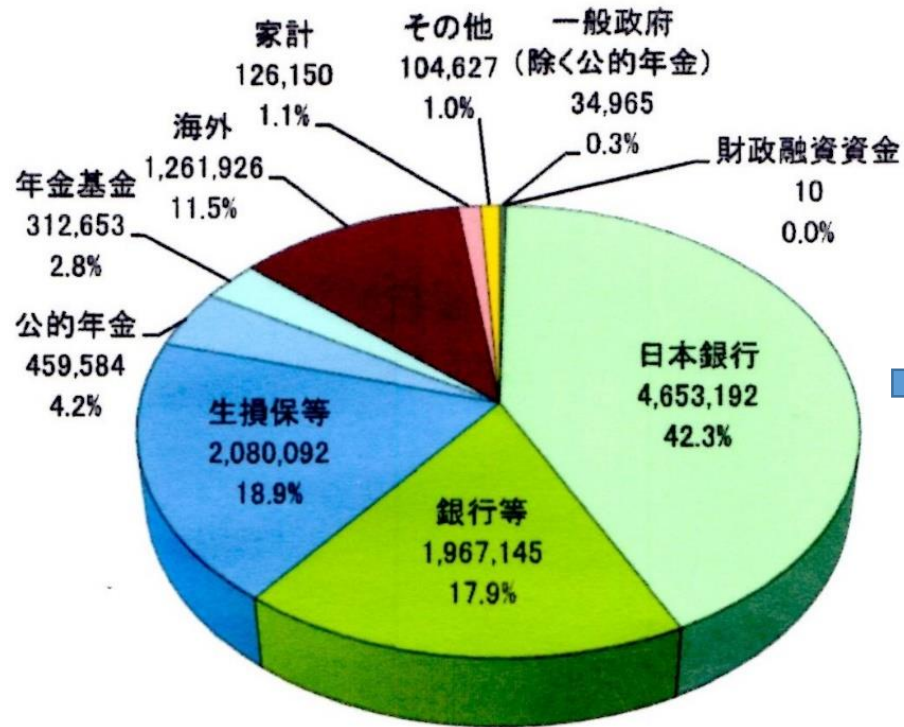
2018年度     9兆円（財務省）

2022年度   27.4兆円（利回り3%に増加した場合）

  収増困難・・・利払い費だけで収の約50%

# 日本銀行の国債所有比率と役割

日本国債所有者



→ 日銀国債所有 = 42.3%

## 日本銀行の役割

- ① 物価の安定
- ② 金融システムの安定

## 日本銀行が役割を果たすための手段

- ① 国債売買による通貨供給量コントロール
- ② 政策金利を通じた金利誘導
- ③ 預金準備率の調整

# 日本銀行の財務

## 日銀のB/S

(カッコ内は2013年3月末の計数、兆円)

資産			負債および純資産		
国債	417.7	(125.4)	発行銀行券	99.8	(83.4)
コマーシャル・ペーパー等	2.0	(1.2)	当座預金	342.8	(58.1)
社債	3.2	(2.9)	その他預金	13.6	(0.2)
金銭の信託(ETF)	12.9	(1.5)	政府預金	21.8	(1.5)
貸付金	44.7	(25.5)	売現先勘定	3.4	(14.5)
外国為替	6.7	(5.0)	引当金勘定	4.5	(3.2)
			資本金	0.0001	(0.0001)
			準備金	3.2	(2.7)
その他とも計	490.1	(164.3)	その他とも計	490.1	(164.3)

# 日本銀行(債権者)の問題

## ① 国債購入による資産膨張

日銀の資産膨張＝国の負債膨張

## ② 物価上昇時の物価コントロール手段

・国債売却による市場資金削減

➡既に高値(低利)で大量購入→売却で価格低下⇒巨額損失発生

⇒売却は不可能

・政策金利引き上げ

➡当座預金に付利 ⇒所有している国債は低利なので逆ザヤ発生

⇒日銀赤字転落

・預金準備率引き上げ・・・銀行の負担大

➡高インフレ阻止困難

# 負債は問題ない説

## 説(1) 政府の資産が多く、純債務は少ない

問題・・・売却・換金できるのか？ (危機時には3週間程度で)

有価証券	約120兆円	換金可能
有形固定資産	約181兆円	→ほぼ売れない
貸付金	約109兆円	→地方公共団体, 政策金融機関などへの貸付金
運用寄託金	約115兆円	→将来の年金給付用積立金の運用寄託

★売却できるなら負債・利払い費の膨張前になぜしない？

## 説(2) 国債の殆ど(80%)は国内所有・・・ギリシャ(09年, 20%)と違う

国民の金融資産は1880兆円(2017年12月末)

問題

国民の金融資産の所有権者は国民・・・国に処分権はない

# 負債は問題ない説

## 説(3) 政府と日本銀行の統合による国債の帳消しが可能

- 政府の公債残高(負債)            943.3 兆円
- 日銀国債保有額                    417.7 兆円→統合で相殺

### 問題

統合・相殺後も500兆円(銀行, 生保等保有)分は残る

日銀当座預金    342.8 兆円は負債として残る

「国の負債は問題ない説」・・・いずれも問題あり



# 戦後の負債処理

## 戦後の政府債務

1944年 政府債務残高 約1520億円 (GNP 697億円)

⇒ 債務残高GNP比約220%・・・現状(債務GDP比240%)に近い

## 負債処理

- ① 財産税徴収 預金封鎖, 引出額限定後, 税率25~90%
- ② 戦後補償特別税徴収 政府戦争関連支払い踏倒し
- ③ ハイパーインフレ 1945~52年 消費者物価上昇約100倍  
⇒ 政府債務GDP比は13.2%まで減少

# 負債膨張の原因とリスク

原因・・・「経済成長」への固執

政権 権力の維持目的・・・票集め⇒財政出動

結果 財政規律低下

リスク

現状継続⇒物価上昇なし, 金融緩和継続, 赤字国債発行⇒債務累増

問題発生時対応手段がない

不況発生(波及)・・・財政出動困難

国債格付引下げ・・・国債価格下落, 金利上昇

物価上昇(高インフレ) 等

# 負債の軽減, 解消方法

本来・・・支出削減と増税により歳入を歳出より多くして  
国債を償還する

インフレによる債務の目減り

現状・・・金融緩和でも物価上昇せず

物価上昇開始⇒日銀のインフレ制御機能不足

→ハイパーインフレ招来のリスク

奇策

国債の永久債化(アデア・ターナー案) ➡日銀資産は膨張したまま  
戦後の負債処理法利用

# 結局何が起こるのか？

政府の財政破綻，デフォルト⇒起こらない

日銀に転嫁⇒国債発行して資金調達

日銀⇒赤字転落・・・補充できるのは政府→国債発行・債務増大

中央銀行としての信認，通貨の信認喪失

経済混乱・・・戦後ほどではない？

最終的に国民の負担増大のみ

- ・社会保障費（年金，医療費など）の削減・増税
- ・高インフレによる物価上昇，預金目減り⇒政府・日銀には大メリット
- ・負債の将来世代へのつけ回し